

熊本市障がい者生活プラン(案)【新旧対照表】

ページ	項目	旧(H30.11月時点)	新(パブリックコメント時)	備考	関係課										
P2	2 計画の基本理念	本プランではこの基本理念のもと、障がいのある人が必要な支援を受けながら自己決定し、社会のあらゆる分野の活動に積極的に参加できる環境づくりを総合的に推進していくとともに、生涯を通じて一貫して切れ目のない支援体制の充実に努める……	本プランではこの基本理念のもと、障がいのある人が必要な支援を受けながら自己決定し、社会のあらゆる分野の活動に積極的に参加できる環境づくりを総合的に推進していきます。また、福祉、保健、医療、教育ほかあらゆる分野との連携を図りながら、生涯を通じて一貫して切れ目のない支援体制の充実に努める……	【協議会意見反映】	障がい保健福祉課										
P3	3 計画の基本目標	基本目標1 障がいへの理解啓発と権利擁護	基本目標1 障がいへの理解促進と権利擁護	【庁内調整】 文言修正	障がい保健福祉課										
P3	3 計画の基本目標	基本目標1の検証指標の追加	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">検証指標</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>2017</th> <th>2023</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障がいがあることで差別を感じたり嫌な思いをした経験</td> <td>%</td> <td>35.5</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>※基準値は、障がい児者対象の調査結果より(2017年7月実施)</p>	検証指標	単位	基準値	目標値	2017	2023	障がいがあることで差別を感じたり嫌な思いをした経験	%	35.5	25	【庁内調整】 検証指標の追加	障がい保健福祉課
検証指標	単位	基準値	目標値												
		2017	2023												
障がいがあることで差別を感じたり嫌な思いをした経験	%	35.5	25												
P5	4 計画の位置づけ	また、国が策定する「障害者基本計画」や、熊本県が策定する「熊本県障がい者計画」との整合性を図ります。	また、国が策定する「障害者基本計画」や、熊本県が策定する「熊本県障がい者計画」との整合性を図るとともに、 国連サミットで採択された世界共通の目標であるSDGs(Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)※も踏まえて、施策を実行していきます。 ※SDGs…平成27年9月の国連サミットで採択されたアジェンダに記載された2016年から2030年までの世界共通の目標。「17のゴール」と「169のターゲット」から構成されており、「地球上の誰一人として取り残さない」社会の実現を目指しています。	【庁内調整】 SDGsに関する内容の追加	障がい保健福祉課										
P7	(1)障害者差別解消法の施行	国連の「障害者の権利に関する条約」の締結に向けた国内の法制度の整備の一環として、平成25年6月に「障害を理由とする差別の解消に関する法律(障害者差別解消法)」が成立し、平成28年4月に施行されました。 この法律は、……相談及び紛争の防止等のための体制の整備、啓発活動等を行うこととされています。 また、「障害者の雇用の促進等に関する法律(障害者雇用促進法)」の改正により、雇用の分野における障がい者に対する差別の禁止等が定められました。	国連の「障害者の権利に関する条約」の締結に向けた国内の法制度の整備の一環として、「障害を理由とする差別の解消に関する法律(障害者差別解消法)」が平成28年4月に施行されました。 この法律は、……相談及び紛争の防止等のための体制の整備、啓発活動等を行うこととされています。 また、 同時期に改正された「障害者の雇用の促進等に関する法律(障害者雇用促進法)」により、雇用の分野における障がい者に対する差別の禁止等が定められました。	【庁内調整】 文言修正	障がい保健福祉課										
P7	(2)障害者総合支援法及び児童福祉法の改正	障害福祉サービスの対象となる障がい者の範囲の見直し等が行われました。	障害福祉サービスの対象となる障がい者の範囲に 難病患者等が含まれるなど の見直しが行われました。	【協議会意見反映】	障がい保健福祉課										
P16	1-1-1 障がい及び障がいのある人に対する理解の促進 ⑦ 難病についての理解促進	なし	⑦ 難病についての理解促進 熊本県難病相談・支援センターにおいて医療講演会やシンポジウムを開催するほか、当事者会と連携した研修会を実施するなど、 難病に関する正しい理解の促進に努めます。	【協議会意見反映】	医療政策課 障がい保健福祉課										

熊本市障がい者生活プラン(案)【新旧対照表】

ページ	項目	旧(H30.11月時点)	新(パブリックコメント時)	備考	関係課
P16	1-1-1 障がい及び障がいのある人に対する理解の促進 ⑧ヘルプマークやヘルプカードの普及	※ヘルプマーク…内部障がいや難病等、外見からは分からなくても援助や配慮を必要としている方が周囲に配慮を必要としていることを知らせることを目的としたマーク	※ヘルプマーク(カード)…内部障がいや難病等、外見からは分からなくても援助や配慮を必要としている方が周囲に配慮を必要としていることを知らせることを目的としたマーク(カード)	【庁内調整】 文言修正	障がい保健福祉課
P17	1-1-2 ボランティア活動の推進 ① ボランティア活動の啓発 ② ボランティアの養成 ③ ボランティア活動の支援	① ボランティア活動の啓発 障がい福祉に関する様々なボランティア情報の収集及び、効果的な情報の提供に取り組みます。 ② ボランティア活動の相談・支援 障がいのある人を支援する個人及び団体の活動が継続できるように、ボランティアの相談、登録、紹介、ボランティア活動保険の加入等の窓口を設置し、活動の普及と支援を行います。 ③ ボランティアの養成 障がい者サポーター制度の拡充や、精神保健福祉ボランティア養成講座の開催等により、障がいへの正しい知識を普及し、障がい者支援の活動に携わるボランティアを養成します。 また、ボランティアと市民活動団体のマッチングの機会を提供するとともに、ボランティア活動を行う人のニーズにあった研修やセミナーを開催します。	① ボランティア活動の啓発 市民活動支援センター・あいぽーとにおいて、障がい福祉に関する様々なボランティア情報の収集及び効果的な情報提供に取り組みます。 ② ボランティアの養成 障がい者サポーター制度の拡充等により障がいへの正しい知識を普及し、障がい者支援の活動に携わるボランティアを養成します。 養成にあたってはボランティア活動を行う人のニーズにあった研修やセミナーを開催します。 ③ ボランティア活動の支援 障がいのある人を支援する個人及び団体の活動が継続できるように、ボランティアの相談、登録、紹介、ボランティア活動保険の加入等の窓口を設置し、活動の普及と支援を行うほか、ボランティアと市民活動団体のマッチングの機会を提供に取り組みます。	【庁内調整】 項目の整理	地域活動推進課 障がい保健福祉課
P18	1-1 ■施策の方向性 3 障がい福祉施策の周知、啓発活動の推進	3 周知、啓発活動の推進	3 障がい福祉施策の周知、啓発活動の推進	【庁内調整】 文言修正	障がい保健福祉課
P18	1-1-3 障がい福祉施策の周知、啓発活動の推進 ① 障がい福祉施策の広報・啓発活動	様々な手段を活用した広報・啓発活動を計画的かつ効果的に推進し、……	様々な手段を活用した市民にわかりやすい広報・啓発活動を計画的かつ効果的に推進し、……	【協議会意見反映】	障がい保健福祉課
P18	1-1-3 周知、啓発活動の推進 ③ 地域に対する広報・啓発活動	なし	③ 地域に対する広報・啓発活動 障がいのあるなしに関わらず、誰もが地域で安心して生活できる環境を整備するため、障がい者相談支援センターや地域活動支援センターと協力して地域向けの障がい者サポーター研修などの理解啓発に取り組みます。また、地域社会全体に障がいへの理解が広がるよう、地域支援の拠点施設であるまちづくりセンターとも連携して取り組みを進めます。	【庁内調整】 地域共生社会を実現させるための地域への理解啓発に関する部分を記載	障がい保健福祉課 地域政策課

熊本市障がい者生活プラン(案)【新旧対照表】

ページ	項目	旧(H30.11月時点)	新(パブリックコメント時)	備考	関係課
P22	1-2-3 行政等における合理的配慮の充実 ② 行政サービス等における差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の徹底	……窓口その他の行政サービスにおいて配慮するほか、以下の点についても障がいのある人への配慮の徹底に努めます。	障がいのある人に対し、職員による障がいを理由とした不当な差別的取扱いを禁止し、 窓口その他の行政サービスにおいて配慮するほか、以下の点についても障がいのある人への配慮の徹底に努めます。	【協議会意見反映】	障がい保健福祉課
P23	2-1 利用者本位の地域生活支援 ＜現状と課題＞	……様々な支援を必要とする人が幼少期から高齢期までライフステージに応じた切れ目のない支援を受け、安心して地域で暮らすことができるよう環境整備に努める必要があります。併せて、地域生活を支える家族の支援にも取り組みます。	様々な支援を必要とする人が幼少期から高齢期までライフステージに応じた切れ目のない支援を受け、安心して地域で暮らすことができるよう環境整備に努める必要があります。併せて、 障がいのある人の強みや力を理解し活用することにより、障がいのある人の望む地域生活を実現していくとともに、 地域生活を支える家族の支援にも取り組みます。	【協議会意見反映】 障がい者のストレングス(強み)の視点を追加。	障がい保健福祉課
P24	2-1-1 施設等から地域生活への移行支援 ② グループホームの利用促進	②生活型施設の利用促進 地域で自立した生活が送れるように、グループホームの利用を促進します。	② グループホーム の利用促進 地域で自立した生活が送れるように、グループホームの利用を促進します。 利用促進にあたっては、利用者のニーズをもとに計画的に施設整備することにより、障がいのある人の地域での住まいの確保に努めます。	【協議会意見反映】	障がい保健福祉課
P25	2-1-2 障がい特性に応じた相談・支援体制の充実 ② 発達障がい者に対する相談支援	② 発達障がい者支援センター による相談支援 発達障がいのある人及びその家族等に対し、相談支援や発達支援、就労支援等を行います。	② 発達障がい者に対する相談支援 発達障がい者支援センター において発達障がいのある人及びその家族等に対し、相談支援や発達支援、就労支援等を行います。	【庁内調整】 文言修正	子ども発達支援センター
P25	2-1-2 障がい特性に応じた相談・支援体制の充実 ③ 難病患者に対する支援	熊本県難病相談・支援センターにおいて、難病患者やその家族の日常生活や就労についての相談に応じ、必要な情報の提供や支援を行います。	熊本県難病相談・支援センターにおいて、難病患者やその家族の日常生活や就労についての相談、 医療講演会や患者・家族交流会の開催など、 必要な情報の提供や支援を行います。	【協議会意見反映】	医療政策課
P25	2-1-2 障がい特性に応じた相談・支援体制の充実 ④ 障がいのある高齢者に対する支援	④ 高齢の障がい者 に対する支援 高齢の障がい者が必要な支援を受けられるよう、ささえりあ等の関係機関との連携に努めます。	④ 障がいのある高齢者 に対する支援 障がいのある高齢者 が必要な支援を切れ目なく受けられるよう、 障がい者相談支援センターと地域包括支援センター(通称 高齢者支援センターささえりあ)※ 等の関係機関との連携に努めます。 ※ 地域包括支援センター…介護予防のマネジメントや高齢者に対する総合相談支援等を実施する地域包括ケアシステムの中核的機関として市内27ヶ所に設置しています。	【庁内調整】 文言修正及び注釈追加	障がい保健福祉課 高齢介護福祉課

熊本市障がい者生活プラン(案)【新旧対照表】

ページ	項目	旧(H30.11月時点)	新(パブリックコメント時)	備考	関係課
P25	2-1-2 障がい特性に応じた相談・支援体制の充実 ⑤ 家族に対する支援 ⑥ 家族会・当事者会の活動支援	⑤家族会・当事者会の活動支援 ⑥家族に対する支援	⑤ 家族に対する支援 ⑥ 家族会・当事者会の活動支援	【庁内調整】 項目の順序入替	障がい保健福祉課 子ども発達支援センター こころの健康センター
P26	2-1-2 障がい特性に応じた相談・支援体制の充実	1-2-2 ⑤身体障がい者及び知的障がい者相談員	2-1-2 ⑧ 身体障がい者及び知的障がい者相談員	【庁内調整】 項目移動	障がい保健福祉課
P26	2-1-2 障がい特性に応じた相談・支援体制の充実	1-2-2 ⑥民生委員・児童委員	⑨ 民生委員・児童委員	【庁内調整】 項目移動	健康福祉政策課
P26	2-1-3 生活を支援する障害福祉サービス等の充実 ① 障害福祉サービス等の円滑な提供	……さらに、多核連携都市の実現のため、整備する施設の選定にあたっては、熊本市立地適正化計画についても考慮するものとします。……	……さらに、 整備する施設の選定にあたっては、多核連携都市の実現のため、熊本市立地適正化計画※についても考慮するものとします。…… ※熊本市立地適正化計画…都市全体の観点から、居住や商業・医療等の都市機能の立地、公共交通の充実等に関する包括的なマスタープラン	【庁内調整】 文言修正及び注釈の追加	障がい保健福祉課 都市政策課
P29	2-2 障がい児支援の充実 <現状と課題>	支援を必要とする子どもの状態や多様化するニーズの中、障がいのある児童に対する切れ目のない支援と周囲の環境づくりが求められています。	支援を必要とする子どもの状態や多様化するニーズの中、 子どもの成長に伴い関わる関係機関が移行していきます。療育、保育、教育、福祉、医療、就労等の関係機関の連携のもと、障がいのある児童に対する切れ目のない支援と周囲の環境づくりが求められています。	【庁内調整】 文言追加	障がい保健福祉課
P30	2-2-1 ライフステージに応じた切れ目のない支援体制の充実 ①障がい児保育の充実	地域の保育園等において、障がいのある子どもの受入れを促進します。受入れにあたっては、専門機関が有する障がい児処遇の知識・技術を、保育園等において活用できるよう、医療・福祉関係機関との連携を図るとともに、保育園等への訪問指導や研修等の実施による職員のスキルアップを図ります。	地域の 保育所等 において、障がいのある子どもの受入れを促進します。受入れにあたっては、専門機関が有する障がい児処遇の知識・技術を、 保育所等 において活用できるよう、医療・福祉関係機関との連携を図るとともに、 保育所等 への訪問指導や研修等の実施による職員のスキルアップを図ります。	【庁内調整】 文言修正	子ども発達支援センター 総合支援課

熊本市障がい者生活プラン(案)【新旧対照表】

ページ	項目	旧(H30.11月時点)	新(パブリックコメント時)	備考	関係課
P30	2-2-1 ライフステージに応じた切れ目のない支援体制の充実 ② 就学・進学における支援	なし	② 就学・進学における支援 就学前から学校卒業後まで一貫した支援を行っていくため、医療・保育・福祉の関係機関が連携して保護者、子ども及び教育関係者の相談に応じます。また、教育相談室と子ども発達支援センター等が連携して、発達や就学に関する相談を実施します。更に特別な支援が必要な子どもや希望するすべての保護者を対象に、就学説明会を各区で実施し、情報提供の充実を図ります。 支援を要する子どもに必要な支援内容や方法については、移行支援シートを活用して就学先や進学先に引き継ぐことにより、移行支援シートの活用により、新たなライフステージへのスムーズな移行を目指します。	【庁内調整】 新たに項目設定 「2-2-3学校教育の充実の②教育相談体制の充実」の内容を拡充。	子ども発達支援センター 総合支援課
P30	2-2-1 ライフステージに応じた切れ目のない支援体制の充実 ③ 成人期への移行支援	ハローワークなどの関係機関や熊本市障がい者就労・生活支援センター及び熊本市発達障がい者支援センターが連携し、卒業後の就労に向けた支援を行います。また、卒業後も地域で安心して生活できるよう、相談支援体制や障害福祉サービス等の提供体制の充実を図ります。	学校卒業後も地域で安心して生活できるよう、障害福祉サービス等の提供体制の充実を図ります。また、ハローワークなどの関係機関や障がい者就労・生活支援センター及び発達障がい者支援センターが連携し、学校卒業後の就労に向けた支援を行います。	【庁内調整】 文言修正	子ども発達支援センター 障がい保健福祉課
P30	2-2-1 ライフステージに応じた切れ目のない支援体制の充実 ④ 家族に対する支援	保護者が子どもの障がい特性や子育ての方法を学べる場を提供し、初期の保護者支援を行います。 子育ての難しさを感じる保護者が、子どもの行動の理解の仕方を学び、楽しく子育てをする自信をつけることを目的としたペアレントプログラムや、保護者が子どもの障がい特性を理解し、適切な対応をするための知識や方法を学ぶペアレントトレーニングを実施します。……	保護者が子どもの障がい特性や子育ての方法を学べる場を提供し、保護者支援を行います。 子育ての難しさを感じる保護者が、子どもの行動の理解の仕方を学び、楽しく子育てする自信をつけることを目的としたペアレントプログラムや、保護者が子どもの障がい特性を理解し、適切な対応をするための知識や方法を学ぶペアレントトレーニングを実施します。……	【庁内調整】 文言修正	障がい保健福祉課
P31	2-2-2 療育・相談支援体制の充実 ① 早期療育の充実	……また、市立幼稚園では、集団生活の中で困りごとがあったり、就学に向けて学校生活や学習面に不安を持っていたりする子どもを対象に通級指導教室(あゆみの教室、ことばの教室)を設置し、保護者や関係機関等と連携をとりながら指導及び相談・助言を行います。	……また、市立幼稚園では、集団生活の中で困りごとがあったり、就学に向けて学校生活や学習面に不安を持つ子どもを対象に通級指導教室(あゆみの教室、ことばの教室)を設置し、保護者や関係機関等と連携をとりながら指導及び相談・助言を行います。	【庁内調整】 文言修正	障がい保健福祉課
P31	2-2-2 療育・相談支援体制の充実 ③ 障がい児支援に関するサービスの充実	……、身近な地域における通所施設において、必要な療育を行う児童発達支援、放課後等において生活能力の向上のために必要な訓練等を行う放課後等デイサービス、保育所等の安定した利用を促進するための保育所等訪問支援を適切に提供します。……	……、日常生活における基本的な動作の指導等を行う児童発達支援、生活能力の向上のために必要な訓練等を行う放課後等デイサービス、集団生活への適応のための専門的な支援を行う保育所等訪問支援を適切に提供します。……	【庁内調整】 文言修正	障がい保健福祉課
P31	2-2-2 療育・相談支援体制の充実 ⑥ 子ども発達支援センターによる相談支援	なし	⑥ 子ども発達支援センターによる相談支援 障がい又は障がいの疑いのある子どもが、家庭や保育所、学校等での生活が円滑に送れるよう、医師や心理相談員、言語聴覚士等の専門のスタッフが個々の状況に応じた専門的な支援を行います。	【庁内調整】 文言修正	障がい保健福祉課 子ども発達支援センター

熊本市障がい者生活プラン(案)【新旧対照表】

ページ	項目	旧(H30.11月時点)	新(パブリックコメント時)	備考	関係課
P32	2-2-2 療育・相談支援体制の充実 ⑦ 児童発達支援センターの機能充実	主に未就学の障がいのある子どもに対する身近な療育の場として、機能訓練や療育指導などを行うとともに、保護者に対して支援を行います。また、地域の児童発達支援事業所等へ後方支援することにより、療育機能の質の向上を図ります。	主に未就学の障がいのある子どもに対する身近な療育の場として、機能訓練や療育指導などを行うとともに、保護者に対して支援を行います。また、 子ども発達支援センターと連携し 、地域の児童発達支援事業所等へ後方支援することにより、療育機能の質の向上を図ります。	【庁内調整】 文言修正	障がい保健福祉課 子ども発達支援センター
P32	2-2-3 学校教育の充実 (項目の名称)	2-3 障がいのある学生への支援	2-3 学校教育の充実	【庁内調整】 文言修正 ※年代によって児童、生徒も含まれるため、項目の名称変更。	障がい保健福祉課
P33	2-2-3 学校教育の充実 ② 教育相談体制の充実	② 教育相談体制の充実 生涯にわたって質の高い生活が送れるように、……	削除 ※2-2-1の「②就学・進学における支援」に内容を移動。	【庁内調整】 項目削除	総合支援課
P33	2-2-3 学校教育の充実 ③ 校内支援体制の充実	・教職員の専門性の向上 障がいのある児童生徒一人ひとりに適切な指導支援を行うため、すべての教職員の特別支援教育に係る専門性の向上を図ります。	削除 ※2-2-3の「①教職員の専門性の向上」と重複するため削除。	【庁内調整】 項目削除	総合支援課
P33	2-2-3 学校教育の充実 ⑦ 大学修学支援	2-2-3-③ 校内支援体制の充実 ・大学修学支援 重度訪問介護の利用者等の大学修学の機会を確保するため、大学側の受入れ体制の整備支援を図ります。	⑦大学修学支援 重度訪問介護の利用者等の大学修学の機会を確保するため、 大学側の受入れ体制の整備支援を図ります。	【庁内調整】 項目整理 ※2-2-3-⑦へ項目移動。(義務教育ではないため、新たに項目設定)	障がい保健福祉課
P33	2-2-3 学校教育の充実 ⑧ 家族に対する支援	2-2-1-② 放課後児童クラブ(児童育成クラブ)における受入れ	⑧ 家族に対する支援 ・放課後児童クラブ(児童育成クラブ)における受入れ 障がいのある子どもの放課後児童クラブの利用が増えていることから、必要に応じて加配支援員を配置するなどして受入れ環境を整備します。あわせて、巡回指導員による助言、支援についてのマニュアル等の活用や研修をとおして、クラブ支援員の資質の向上を図ります。	【庁内調整】 項目の整理 ※2-2-1-②から項目移動。(校内支援体制ではなく、家族支援の意味合いが強い)	青少年育成課 障がい保健福祉課
P37	2-3-3 難病に関する保健・医療施策の推進 ① 難病対策の推進	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、指定される指定難病について、患者の負担を軽減するため医療費の助成を行うとともに、難病対策地域協議会を設置し、地域の関係機関(者)、 専門医療機関 やかかりつけ医、熊本県難病相談・支援センター等との連携を図ります。 また、難病に対する相互理解を深めるための研修会や講演会、 難病の医療相談会 等の開催を行います。	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、指定される指定難病について、患者の負担を軽減するため医療費の助成を行うとともに、難病対策地域協議会を設置し、地域の関係機関(者)、 指定医療機関 、熊本県難病相談・支援センター等との連携を図ります。 また、難病に対する相互理解を深めるための研修会や講演会、 医療相談会 等を開催します。	【協議会意見反映】	医療政策課

熊本市障がい者生活プラン(案)【新旧対照表】

ページ	項目	旧(H30.11月時点)	新(パブリックコメント時)	備考	関係課
P41	2-4-1 雇用の場の確保 ② 雇用にあたっての支援	企業に対し、障がい者雇用を促進する各種制度の周知を図るとともに、障がい者サポート企業・団体の認定により、障がいのある人を雇用する企業の活動を応援します。	企業に対し、障がい者雇用を促進する各種制度の周知を図るとともに、 <u>障がい者雇用に取り組む企業への本市独自の助成や、障がい者サポート企業・団体の認定などにより、企業の活動を応援します。</u>	【庁内調整】雇用奨励金が市独自のものである旨を追記。	障がい保健福祉課 経済対策課しごとづくり推進室
P41	2-4-1 雇用の場の確保 ③ 公共機関での障がい者雇用の促進	市における障がい者雇用については、法定雇用率を達成します。さらに、法定雇用率以上の採用に努めるとともに、障がい者が有する能力を有効に発揮できるよう、働きやすい職場環境の整備に取り組みます。	市における障がい者雇用については、 <u>一定の枠を設け法定雇用率以上になるよう採用するとともに、障がい者対象の採用試験についても、精神障がい及び知的障がいのある人への受験対象の拡大に向け、検討を進めていきます。さらに、障がいのある人が有する能力を有効に発揮できるよう、働きやすい職場環境の整備に取り組みます。また、この雇用を通じて、障がいのある人の就労について、市民や企業への啓発及び理解の促進を図ります。</u>	【庁内調整】新たな取り組みとして追加	人事課 人事委員会事務局 障がい保健福祉課
P41	2-4-1 雇用の場の確保 ④ 障がい者の能力や特性に応じた仕事の創出	熊本市障がい者就労・生活支援センターにおいて、関係機関と求人情報を共有し、求職者への提供に努めるとともに、企業訪問による雇用勧奨や職場開拓を図ります。	熊本市障がい者就労・生活支援センターにおいて、関係機関と求人情報を共有し、求職者への提供に努めるとともに、企業訪問による雇用勧奨や職場開拓を図ります。 <u>また、若者の就労促進として特別支援学校の教諭と企業との意見交換会を実施するほか、企業と障がいのある人との雇用に関する新たな出会いの場の創出を検討していきます。</u>	【庁内調整】意見交換会や出会いの場の創出を追記。	障がい保健福祉課 経済対策課しごとづくり推進室
P43	2-4-3 福祉的就労への支援 ③ 共同受注窓口の検討	関係団体と連携し、共同受注窓口の整備に向けた検討を進めます。	<u>複数の障がい者就労施設等による生産製品及び役務の共同受注の仕組みを確立するため、</u> 関係団体と連携し、共同受注窓口の整備に向けた検討を進めます。	【庁内調整】文言追加	障がい保健福祉課
P43	2-4-3 福祉的就労への支援 ④ 福祉と農業の連携の検討	農業分野における障がいのある人の就労支援(農福連携)を推進するため、必要な取り組みを検討します。	<u>農福連携に実際に取り組んでいる事例を参考にしながら、農業法人等と障がいのある人の就労支援機関が連携する体制を構築するなど、農業分野における障がいのある人の就労を推進するための具体的な取組を検討します。</u>	【庁内調整】農福連携の体制構築等の検討を追記。	農業支援課

熊本市障がい者生活プラン(案)【新旧対照表】

ページ	項目	旧(H30.11月時点)	新(パブリックコメント時)	備考	関係課
P44	2-5 スポーツ・文化芸術活動に対する支援 ＜現状と課題＞	また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、障がい者スポーツの普及促進に取り組んでいく必要があります。	本市においては、2019年に「女子ハンドボール世界選手権大会」、「ラグビーワールドカップ2019」が開催される予定となっており、国際的なスポーツイベントを間近で体感する機会に市民の関心や注目が高まっています。会場整備などのハード面はもちろん、大会スタッフやボランティアによる対応など大会運営のあらゆる場面において、観戦に来られる障がいのある人への配慮を充実させ、誰もが楽しむことができる大会を目指します。 さらには、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、障がい者スポーツの普及促進、さらに障がい者スポーツを通じた障がいのある人となない人の相互理解と交流の促進に取り組んでいく必要があります。 障がいのある人のスポーツや文化芸術活動を支援するため、必要とされる配慮や支援が提供される環境整備に努めるほか、地域で活動するこれらの団体との連携により、障がいのある人の社会参加・自己実現の場の確保に努めます。	【庁内調整】本市で開催される国際的なスポーツイベントや障がい者スポーツに関する内容を追記。また、地域で活動する団体との連携についても追記。	スポーツ振興課 熊本国際スポーツ大会推進事務局 障がい保健福祉課
P45	2-5-1 スポーツ・文化芸術活動の推進 ② スポーツ活動への支援	障がいのある人がスポーツ活動を楽しむ機会として、各種大会の開催やイベントの支援を行います。また、市の公共施設等のバリアフリー化を進めるほか、体育施設の個人使用料の減免制度※を設ける等、体育施設の利用しやすさを充実します。	障がいのある人がスポーツ活動を楽しむ機会として、各種大会の開催やスペシャルオリンピックスなどのイベントの支援を行います。また、市の公共施設等のバリアフリー化を進めるほか、体育施設の個人使用料の減免制度※を設ける等、体育施設の利用しやすさを充実します。 障がいのある人の有無や年齢に関わらず楽しめる障がい者スポーツの普及のため、スポーツリーダーバンクによる指導者の派遣や用具の貸し出しを行い、障がい者スポーツを通じた障がいのある人となない人の相互理解と交流の促進に取り組みます。	【庁内調整】市民に対する障がい者スポーツの普及や障がい者との交流・理解促進について追加	スポーツ振興課 障がい保健福祉課
P45	2-5-1 スポーツ・文化芸術活動の推進 ③ 文化芸術活動への支援	障がいのある人が文化芸術活動を楽しむ機会として、作品の展示会等のイベントの開催を行います。また、関係団体と連携・協力し、文化芸術活動を通じた障がいのある人の新たな可能性の追求などを支援します。	障がいのある人が文化芸術活動を楽しむ機会として、作品の展示会等のイベントの開催を行います。また、関係団体と連携・協力し、アールブリュット※の普及に取り組むなど、文化芸術活動を通じた障がいのある人の新たな可能性の追求などを支援します。 ※アールブリュット…「生き」の芸術」という意味のフランス語。正規の美術教育を受けていない人が制作した作品が原義とされていますが、その中には、障がいのある人が心の内を表現したものも多く含まれます。	【庁内調整】文言追加	障がい保健福祉課
P46	2-5-2 学習の機会や余暇活動の推進 ② 社会教育施設等の利用支援	図書館に来館することが困難な障がいのある人を対象に、図書や朗読CD、カセットテープの郵送貸し出しを行います。また、視覚障がいのある人を対象に、熊本県点字図書館と協力し、対面朗読サービスを提供します。	図書館に来館することが困難な障がいのある人を対象に、図書や朗読CD、カセットテープの郵送貸し出しを行います。また、視覚障がいのある人を対象に、熊本県点字図書館と協力し、対面朗読サービスを提供します。 熊本博物館では、聴覚に障がいのある人も一緒にプラネタリウムを楽しめるよう、熊本県聴覚障害者情報提供センターの協力により、字幕付きプラネタリウム投映会を実施します。	【庁内調整】文言追加	熊本市立図書館 熊本博物館

熊本市障がい者生活プラン(案)【新旧対照表】

ページ	項目	旧(H30.11月時点)	新(パブリックコメント時)	備考	関係課
P44	3-1 安心・安全なまちづくり ＜現状と課題＞	……防災意識の向上や、福祉避難所・福祉子ども避難所の拡充を図り、災害が発生しても安全が守られ、安心して過ごすことができる環境の整備に取り組みます。 また、障がいのある人を含め、全ての人が地域で安心・安全に暮らすことができるよう、公共施設をはじめとして、ユニバーサルデザインを取り入れたまちづくりに取り組みます。	……市民の防災意識の向上や、福祉避難所・福祉子ども避難所の拡充を図り、災害が発生しても安全が守られ、安心して過ごすことができる環境の整備と支援体制の強化に引き続き取り組みます。 また、 防災対策だけではなく、障がいのある人を含め、全ての人が地域で安心・安全に暮らすことができるよう、公共施設をはじめとして、ユニバーサルデザインを取り入れたまちづくりに取り組みます。	【庁内調整】 文言追加	障がい保健福祉課
P47	3-1 安心・安全なまちづくり ＜現状と課題＞	熊本地震に伴う経験を通じ、障がいのある人をはじめとした要配慮者の安全対策について、多くの課題が浮き彫りとなりました。災害時には、障がいのある人が孤立することがないように、支援の体制を強化することが求められます。……	平成28年4月14日及び16日に相次ぎ発生した平成28年熊本地震(以下「熊本地震」という)により、本市を含む熊本県内は甚大な被害が発生しました。本市では、 市民・地域・行政が総力をあげて取り組む方針を示し、早期の復旧・復興を目指しています。 障がいのある人をはじめとした要配慮者の安全対策については、 安否確認や避難の支援、情報伝達、避難所での配慮等、行政だけでは対応できない多くの課題が浮き彫りとなりました。災害発生時に、障がいのある人が孤立することがないように、市民・地域・行政が協力した支援体制を強化しなければなりません。 ……	【庁内調整】 熊本地震を活かした経験等を踏まえた内容や地域との協力を意識した内容を追記。	障がい保健福祉課
P48	3-1-1 防災対策の推進(災害時の支援体制の充実) ① 地域における避難支援体制づくり	熊本市地域防災計画に基づき市において「避難行動要支援者名簿」を作成し、名簿に掲載される災害時に支援を必要とする障がいのある人に対し、本人同意に基づき、平常時から情報提供及び個別避難支援プランの作成を推進し、災害時の支援体制を築きます。	地域団体・避難所担当職員・施設管理者などからなる校区防災連絡会の設立を促し、平常時から各避難所の開設・運営や情報収集、物資供給体制を確立するなど、災害発生に備えます。	【庁内調整】 熊本地震関連の内容を見直し	健康福祉政策課 危機管理防災総室
P48	3-1-1 防災対策の推進(災害時の支援体制の充実) ② 避難行動要支援者名簿及び災害時要援護者避難支援制度による支援体制の構築	② 地域ぐるみの防犯・防災体制の整備 障がいのある人が地域で安心して暮らすことができるよう、災害時要援護者避難支援制度の普及や、自治会等地域団体における防犯・防災体制づくりを推進します。	② 避難行動要支援者名簿及び災害時要援護者避難支援制度による支援体制の構築 障がいのある人が地域で安心して暮らすことができるよう、 熊本市地域防災計画に基づき作成した災害時に活用できる「避難行動要支援者名簿」について、自治会等の地域団体との名簿受け渡しに関する覚書締結を進めることで、災害時の支援体制を築きます。 加えて、本人同意に基づき平常時から活用できる「災害時要援護者避難支援制度」の名簿等について、名簿配布と併せ個別避難支援プランの策定を進めることで、より実行性の高い災害時の支援体制を築きます。 災害時要援護者避難支援制度未登録の避難行動要支援者に対する制度の周知や登録勧奨を進めるほか、地域における要援護者の掘り起こしに努め、登録者の増加を図ります。	【庁内調整】 熊本地震関連の内容を見直し	健康福祉政策課 危機管理防災総室

熊本市障がい者生活プラン(案)【新旧対照表】

ページ	項目	旧(H30.11月時点)	新(パブリックコメント時)	備考	関係課
P50	3-1-1 防災対策の推進(災害時の支援体制の充実) ⑦ 災害時の生活再建に向けた支援	なし	⑦ 災害時の生活再建に向けた支援 建設型仮設住宅においては、可能な限り個々の障がいのある人の状態に応じた住宅の整備を行います。 また、障がい者相談支援センターやNPO法人等の関係機関・団体と連携を図りながら被災者の見守りを行い、生活再建に向けた支援を実施します。	【庁内調整】 熊本地震関連の内容を新たに追加	復興総室
P50	3-1-4 ユニバーサルデザインの推進 ① 公共施設等の整備	……民間建築物においては、バリアフリー法(正式名称:高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律)による認定や熊本県のやさしいまちづくり条例(正式名称:熊本県高齢者、障害者等の自立と社会的活動への参加の促進に関する条例)に基づいた協議を行います。	……民間建築物においては、バリアフリー法(正式名称:高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律)による認定や熊本県のやさしいまちづくり条例(正式名称:熊本県高齢者、障害者等の自立と社会的活動への参加の促進に関する条例)に基づいた協議を行い、障がいのある人が利用しやすい施設や設備となるよう促します。	【庁内調整】 文言修正	建築指導課(建築物安全推進室)
P50	3-1-4 ユニバーサルデザインの推進 ① 公共施設等の整備	なし	熊本城ホールの整備にあたっては、多機能トイレや広めトイレを各階に複数設置、親子室の設置、小会議室や救護室等の内装材に天然素材を使用、聴覚障害者用補聴システムの導入や調音材を使用等、誰もが利用しやすい施設となるようユニバーサルデザイン化に取り組みます。	【庁内調整】 熊本市独自の取り組みとして新たに追加	新ホールマネジメント課
P50	3-1-4 ユニバーサルデザインの推進 ① 公共施設等の整備	なし	本市のシンボルである熊本城は、熊本地震による被害からの復旧工事にあわせて、可能な限りバリアフリー化に取り組みます。特に天守閣復旧と特別見学通路設置にあたっては、障がいのある人や高齢者など階段での昇降が困難な方を対象としたエレベーター、多目的トイレ、階段の二段手摺りなどを設置します。	【庁内調整】 熊本地震関連及び熊本市独自の取り組みとして新たに追加	熊本城総合事務所
P51	3-1-4 ユニバーサルデザインの推進 ② 安全で快適な道づくり	歩道の段差解消や点字ブロックの設置等による安全で快適な道づくりを進めます。 また、路上における放置自転車の解消や不法占用物件の撤去を行い、バリアフリー空間の確保に努めます。	歩道の段差解消や点字ブロックの設置等による安全で快適な道づくりを進めます。 また、路上における放置自転車の解消や不法占用物件の撤去指導等を行い、バリアフリー空間の確保に努めます。	【庁内調整】 文言修正	土木管理課
P53	3-2-2 情報・意思疎通支援の充実 ② 手話言語条例の制定	手話への理解促進と普及を図るため、手話言語条例を制定します。	手話を「言語」として認め、広く使える社会を目指し、手話言語条例の制定に取り組みます。条例に基づき手話への理解促進と普及に取り組み、市民が手話にふれあう機会を増やし、手話を使いやすい環境整備に努めます。	【庁内調整】 文言修正	障がい保健福祉課
P53	3-2-2 情報・意思疎通支援の充実 ④ 意思疎通支援の充実に向けた検討	情報通信技術や支援機器の発展なども踏まえ、利用者のニーズを適切に把握した新たな意思疎通支援の充実に向けて検討します。	スマートフォンやタブレット端末の活用等、情報通信技術や支援機器の発展なども踏まえ、利用者のニーズを適切に把握した新たな意思疎通支援の充実に向けて検討します。	【庁内調整】 文言修正	障がい保健福祉課